

## 助成年度：平成 10 年度

[所属] 九州大学 農学部

[役職] 教授

[氏名] 甲斐 諭 (他計 3 名)

[課題]

### 周年放牧による里山と奥山の循環利用型草地畜産の構築

[内容]

中山間地域の草地畜産、特に、放牧型草地畜産経営における粗飼料増産の現状を分析し、今後の課題について検討している。研究対象の一つである Y 氏の経営は、熊本県阿蘇町にある。農業労働力は Y 氏 1 人である。水田は 5.2ha を利用しており、水稻を夏季に 4.2ha 栽培し、冬季にはイタリアンを 4.2ha 栽培している。Y 氏は成牛を 27 頭（あか牛 18 頭、黒牛 9 頭）、自家保留の育成牛（黒牛）を 1 頭飼養している。現在、共同放牧地に妊娠牛を 10 頭放牧している。放牧の効果としては、飼料代が節減でき、管理時間が短縮できるメリットがある。しかし、一方で、牧区が広いために発情の発見が困難であり、未受胎牛は放牧できないデメリットもある。黒川牧野では、牧番を 3 人雇用しているものの面積が広いために、発情の発見が確実にできない欠点がある。

今後の課題としては、①子牛生産における最大の物財費は飼育料（1 頭当たり 36,500 円）であるが、これは県平均の 30.1%に過ぎない。しかし、冬季には成牛の粗飼料が不足しており、これを購入に依存している。Y 氏は畑を所有していないために、水田での成牛に給与する冬季粗飼料の確保が今後の課題である。②粗飼料の一部として、Y 氏は約 5ha 分の稲わらを、堆肥との交換あるいは 10a 当たり 3,000 円を支払って、収集している。平成 10 年は、稲わらの輸入が減少したために、国内産稲わらへの需要が発生し、他地域の酪農家の求めに応じて、さらに約 3ha 分の稲わらを収集し、約 70 個のロールバールにして販売している。地域の自給粗飼料の確保の一形態として、未利用資源である稲わらの有効活用システムを構築すべきである。③Y 氏の子牛は、放牧の効果により、安く生産され、その物財費は県平均値の 63.8%であった。しかし、子牛の管理が適切でないために、発育不良牛が発生し、販売価格が県平均値の 69.7%と安く、その結果、子牛 1 頭当たり所得は県平均値の 82.7%にとどまっている。今後は、子牛の別飼い施設を設置するなどの適切な管理を行い、子牛の低コスト生産のみならず、子牛価格の引き上げも志向すべきである。それによって所得の安定が達成されるであろう。